

平成30年度 自己評価報告書

日本分析化学専門学校

令和元年7月8日

平成30年度の自己評価について

○平成29年度の評価との相違点は以下の3点である。

- ・教育活動における資格支援については、学生への取得資格の推奨資格として本校オリジナルの資格ハンドブックの配布ができておらず、評価を5から4に下げる結果となった。
- ・学生支援においては、クラブ活動の支援体制が有効に機能していない。そのため、評価を4から3とした。
- ・同じく学生支援においては、文部科学省委託事業として、専修学校による地域産業中核的人材養成事業「e-ラーニングを活用した化学分野学び直し講座実施モデル構築事業」が採択され、実証講座を実施することができた。今後も継続して実施・検討することで、卒業してからも学び直しができる体制構築が期待され、評価を3から4へ変更した。

○スケジュールについては以下の通り。

- ・6月24日 自己評価委員会により原案作成、提示
- ・7月 4日 全教員、事務部門・法人部門代表による自己評価委員会にて評価を実施
- ・7月12日 学校関係者評価委員会開催

令和元年7月8日

日本分析化学専門学校 自己評価委員会

本校の教育目標

わが国における最も重要な課題は、経済の安定成長と維持、エネルギー資源の安定確保、生活環境の向上、地球環境の保全、食料の安定供給、国民の健康増進、医療技術の充実等を図ることであり、これが日本のこれからの最も望ましい在り方だといえます。

そして、この望ましい在り方を実現するためには、「科学技術の振興」を図ることが重要であり、その大きな支えとなっているのが「分析化学」です。

分析化学とは、地球に存在するすべての物質（モノ）の中に、「なにが、どこに、どれだけ、どのように存在し、どんな役割をしているか」を、さまざまな手法を使って明らかにしていくこと。

この分析化学は、産業界における事業発展の最大の鍵を握る研究開発部門をはじめ、製造、品質管理、品質保証等の技術部門には欠かすことのできない技術であり、科学技術の進歩発展に果たす役割は大きく、ひいては我が国の未来への発展という観点からも、普遍的かつ重要な技術です。

こうした技術者を育成すべく、本校では、関連知識および技術を修得させることは当然のことながら、同時に社会性の育成・向上の教育にも重点を置き、実務教育として以下の三実一体教育を実施します。

- | | |
|--------|---------------------------|
| | (1) 実学……講義により理解力を深める教育 |
| 三実一体教育 | (2) 実務……実験・実習により判断力を養う教育 |
| | (3) 実践……卒業研究により応用力を発揮する教育 |

平成30年度の重点目標

(1) 教育成果の見える化と学生の学力・学習力向上

平成30年度は、教務事務一元化システムの導入によって教育成果の見える化を実務レベルで進めることを重点目標に据えた。

平成24年度、標記を目的とした作業に着手。学校全体のカリキュラムを時系列・系統別に整理し、教育内容を見直した上で、半期ごとに到達目標を策定。その目標に応じたコマシラバスの作成と授業ごとの必須修得事項（単位修得のために理解すべき知識）の明確化を担当講師に依頼。平成25年度、これらを有効に学生に還元するための授業シートを導入。今日の授業が何を目標とし、何がポイントで、自分は何が理解できていないのか、学生自身が自覚できるようなシステムを構築。

平成26年度以降、これらのシステムが学生の理解度や成績向上にどのようにつながっていくのか、以下の検証を実施。

- ・教員自身が授業内で配布した授業シートを活用しているかの確認（授業・実験評価アンケートの項目追加）
- ・学生自身が理解度のチェックについて活用しているかどうかの確認と対策（理解度の授業内確認）

平成28年度は、前年度までに検証できなかった以下の点について重点目標として活動するとともに教務事務一元化システムの導入を進めた。

- ・授業シートの更なる向上と活用
- ・成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連付けの検討（成績表への反映）

平成29年度は、授業シートの更なる向上と活用施策を継続するとともに、教務事務一元化システムの導入を試みた。

(2) 教職員の業務効率化と学生の退学防止

平成30年度も、事務機能を一元管理化するシステムの運用と、システムを活用した業務の効率化を継続して目標と据えた。

平成24年度、教職員間の各種情報共有と学生への情報提供、卒業後のネットワーク構築を目的とし、グループウェアの導入と仮運用を開始。

平成25年度、それらの本格運用を開始した。すでに教職員間では、勤務日報、各種告知や情報募集、スケジュール、施設利用などの共有化を実施し、様々な仕事の見える化はできつつあった。

平成26年度以降、勤務日報、各種告知、情報募集等の面で本格運用を実施、さらなる業務の効率化と退学防止を目的とした学生との情報交換ツールなど、新たな計画段階でグループウェアの運営企業に経営上の問題が生じ、平成27年度末でグループウェアの使用が不可となった。

平成28年度は、平成27年度までの経験を活かし、グループウェアを含めた新たな形での業務効率化と退学防止策の検討を進めてきた。

平成29年度は、事務機能を一元管理化するシステムの運用（一部は仮運用）と、システムを活用した各業務の効率化を検討し進めた。

（３）全学生を分母とした関連分野就職率１００％の実現（大学編入学進学を含む）

時代背景、経済状況など外的要因は言い訳とせず、専修学校の当然の使命として実現を目指す。卒業時に進路決定していない学生が生じた場合、例え卒業後であっても従来通り進路が決定するまで支援を行うものとする。

平成３０年度は、上記施策の継続実施・検討に加え、就職活動の早期化に伴い、以下を重点目標とした。

- ・就職希望者に対する早期の個別指導

平成２６年度以降、標記を実現すべく、以下の取り組みを開始した。

- ・時代に合致した新しい施策の検討と実行
- ・求人企業との連携強化を目的とした取り組みの継続的な実施及びその評価・改善、新たな施策の検討

平成２８年度は、上記施策の継続実施・検討に加え、以下を重点目標として活動してきた。

- ・卒業時までの関連分野就職率１００％の実現（大学編入学進学を含む）

平成２９年度は、上記施策の継続実施・検討に加え、以下を重点目標として実施した。

- ・大学編入学希望者を対象に大学編入学指導講座を開講

（４）財政基盤安定のための学生募集

常に数的目標を意識し、施策の効果を見極めながら単に広告としてではなく本校だからできる教育を礎とした広報活動を全教職員で実施する。

平成３０年度は、「パンフレットとホームページのリニューアル」の継続実施・検討と、学科の改組を検討し、以下を重点目標に加えた。

- ・資源分析化学科の廃止と、有機テクノロジー学科から医療医薬分析学科への学科名変更を行い、ニーズに合わせた受け皿として財政基盤安定化を図る。
- ・体験入学実施内容の見直しを行い出願者の増加へ繋げる。

平成２６年度以降、従来から活用しているＳＮＳに加え、情報発信ツールとしてＬＩＮＥの活用を開始した。また、以下の取り組みを開始した。

- ・時代に合致した新学科設置の検討と既存学科の関係を整理
- ・パンフレットとホームページの大幅なリニューアル

平成２８年度は、上記施策のうち「パンフレットとホームページの大幅なリニューアル」の継続実施・検討に加え、学生募集方法の検討（各学科の特徴を活用するなど）を進めてきた。

平成２９年度は「パンフレットとホームページのリニューアル」の継続実施で導入効果を検証し、以下を進めてきた。

- ・環境分析学科を新設し、環境分野を目指す学生の受け皿とするとともに財政基盤安定化を図る。
- ・募集要項の見直しおよび体験入学実施方法の見直しを通じて学生募集の増加に繋げる。

(5) 卒業生同窓会組織「分友会」の活性化

上記、特に(3)の就職や(4)の学生募集の向上のためには、卒業生からの支援も重要である。

大学をはじめ私学において、卒業生組織の活性化は、学校経営の成否を握ると言われて久しい。

平成30年度も、上記施策の継続実施と、会長を含めた役員の交代を行い、活性化させる組織の基盤を改めて構築することにした。

平成26年度から、そのための初期段階として、以下の見直しと実行に着手した。

- ・幹事会を含めた役員組織の見直し
- ・在校生、卒業生から信頼されるための事務・手順管理体制の構築

平成28年度は、上記施策のうち「幹事会を含めた役員組織の見直し」の継続実施に加え、同期会の開催や異業種交流などを通じた活性化の企画を検討してきた。

平成29年度は、上記施策の継続実施による活性化を追求した。

自己評価項目 1 「教育理念・目的・育成人材像」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	理念・目的・育成人材像は定めているか（専門分野の特性が明確になっているか）	5	5
	・学校白書やパンフレットでも明示している。 ・教職員に周知し、学外にも学校白書やホームページ等を通じて公表している。		
2	学校の特徴として挙げられるものがあるか	5	5
	・校名、教育内容、就職先含め、すべてが分析化学そのものである。		
3	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などを、学生、関係業界、保護者等に周知しているか	3	3
	・学生にはC Tを含め日々の指導において周知している。 ・就職先を含めた関係業界には、求人企業・団体用学校案内で周知し、保護者等には懇談会の際の配付資料で周知している。 ・但し、将来の詳細な構想についての周知は出来ていない。		
4	社会のニーズ等を踏まえ、学校の将来構想を描き、中期的構想を抱いているか	3	3
	・新校舎設立、留学生受け入れ、授業のeラーニング化などの将来構想を視野に入れている。 ・健康志向等の社会的ニーズを踏まえ、平日学科に新規の2年制学科である「健康化学分析学科」を、平日に通学できない社会人等を入学対象としている土日学科には、より幅広い入学ニーズにも対応できるように、平日学科の専門分野を広範的に学べる「分析化学応用学科」を平成29年度より設置している。 ・留学生受け入れ、授業のeラーニング化については、学校法人とは別に関係組織として株式会社を設立、その中で実施に向けた検討等を行っている。 ・社会のニーズは学校関係者評価委員会、教育課程委員会をはじめ、業界団体・企業・保護者の声を種々の機会に収集し、把握する体制で臨んでいる。 ・環境分析学科を平成30年度より新設し、環境分野をめざす学生の受け皿とした。 ・社会のニーズより、医療や臨床検査分野、医薬品分野での就職を目指す学生の受け皿を検討し、有機テクノロジー学科を医療医薬分析学科に改名して充実したカリキュラムとして令和2年度から設置する準備を開始した。		

自己評価項目 2 「学校運営」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N.A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	学校運営方針は明確に定め、教職員に明示し伝わっているか。 また、それを基にした各種諸規程が整備されているか。	4	4
	・運営方針は年度当初の講師打合せ会にて、直接理事長から周知されるほか、それについての冊子「絆」を全教職員に配布。随時週報等でも明示している。 ・教職員に対し、従来から実施している研修に加えて、教員が共有すべき理念や行動指針等についても、理事長をはじめ、管理職や各班班長を中心に、体系付けた研修を実施できた。 ・諸規定について、学校法人法規部で各種法規制との整合性確認・検証が継続して進められている。		
2	学校の目的・目標を達成するための事業計画を定め、それに沿った運営ができているか	3	3
	・年度当初の講師打合せ会で、理事長・校長が事業計画を定め学内に周知している。		
3	運営組織や意思決定機能は明確化し、効率的なものになっているか	3	3
	・講師打合せ会にて、組織と意思決定については明確化できている。さらに教務内班体制により、学生募集、教育・学事、就職・資格、施設管理等について、責任や担当を明確化している。 ・各班において業務の効率化を検討し、実現に向けた取り組みを実施しているが、満足できるレベルには至っていない。 ・教務・事務・法人の各部署間での情報共有を行うための運営委員会を設置した。		
4	人事や賃金での処遇に関する制度を整備しているか	4	4
	・就業規則や関連諸規定により整備している。 ・教員の評価は、相互評価制度を採用して透明性を高めるようにしている。 ・学生募集で効果が出れば、その結果として賃金改善にあたることを周知し、教職員のモチベーション向上を目指している。		

5	教育活動等に関する情報公開を適切に行っているか	5	5
	・日々のブログを中心に、教育活動の公開は積極的に行っているほか、夏期休暇中には学生へ母校高校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への評価もいただいている。 ・企業や高校の先生、入学検討者、専門学校・大学等関係者等からの授業・実験見学の要請に応えている。 ・教員による学生出身高校などへの高校訪問を定期的の実施し、情報公開を行っている。		
6	情報システム化等による業務の効率化を図っているか	4	4
	・平成30年度より学内グループウェアの運用を試験的に導入し、業務の連絡・情報共有が円滑になってきている。 ・業務の効率化を目的の一つとして、学生の入学前・在学中・卒業後の各種情報を一元管理するシステムの選定を行い、運用を開始している。活用をして効率化できた部分もあるが、十分に活用できているとは言えない。		

自己評価項目 3 「教育活動」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	教育目標、育成人材像は、業界の人材ニーズに向けて正しい方向付けができていますか	4	4
	・学校関係者評価委員会、教育課程委員会等にて確認、状況により修正ができています。 ・求人企業等との折衝などの機会に確認し、概ね正しく方向付けができています。その内容（求める人物像・求める資格など）について、求人企業台帳等に記録を残し、情報の共有化を図っている。		
2	各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定めているか	4	4
	・知識、技術については、「総括的な教育目標」や、学科ごとの「カリキュラムフロー」において、できることの見える化を図り、到達目標の明確化もできています。但し、学生に還元する方法については、さらなる検討が必要である。 ・各講師から提出されたシラバス、授業予定を含むコマシラバスについて、事前にチェックし、目標に沿った授業が展開できるかを評価する体制を継続して実施できている。 ・「社会人基礎力」を基にした、人間力育成における学生の到達目標を明確化しているが、その評価等は未だ十分ではない。		
3	カリキュラムは体系的に編成されているか	5	5
	・カリキュラムフローにおいて体系的編成の上、教育課程委員会において、定期的な見直しを実施している。		
4	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施できているか	3	3
	・上記2同様であることに加え、「化学分析技能士」や「毒物劇物取扱責任者」などの国家資格の受験資格や無試験取得への要件を満たし、カリキュラム上の工夫はできている。 ・個別教員の教育手法については、学生アンケートの実施をはじめ評価できているものの、全体的な教育方法の工夫や開発については個々の教員に委ねられており、情報の共有は十分とは言えない。 ・教育課程委員会の学外（企業）委員の要望に基づいて、従来から実施している PC 実習（ワープロ・表計算ソフト）の成果を確認、理解不足の学生に再指導するなど、学生全体の理解度向上を継続して図っている。		

5	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）を実施できているか ・2年制学科は、分野の特性上インターンシップが困難であるが、それに代わる代替措置として企業内の実習・見学や、企業等の講師による授業を実施している。 ・関連分野の企業と共同研究を行い、学会で専門学校からは初の発表を行った。（におい・かおり環境学会）学生は、取り組んでいる卒業研究を発表し、外部の評価を実感し、第一線の研究を見て学べる機会となっている。	3	3
6	授業評価の実施・評価体制はあるか ・学生による授業評価を実施し、学内でその結果を公開している。 ・上記授業評価において、改善が必要な教科担当者には、管理職者・教育班で授業等の実施状況を確認し、必要に応じた助言を行うようにしている。 ・上記授業評価とは別に、年間1回の講義等アンケートを学校法人も実施している。	4	4
7	教育内容について、外部関係者の評価を取り入れているか ・卒業生アンケート、企業等のアンケートにより取り入れている。 ・教育課程委員会の学外委員の意見に基づき、その実現策を検討し、教育内容に積極的に取り入れている。	4	4
8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・学則で明確化するとともに、進級・卒業については判定会議を開催している。 ・成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連づけ（成績への反映）までには至っていない。	4	4
9	資格取得等に関する指導体制はあるか ・取得を目標とする資格と、カリキュラムフローの関係性について明確化することができている。 ・授業時間外の活動として、定期的に「資格取得対策講座」を開講し、希望する学生に指導している。一方で、学生へ取得を推奨する資格の検証が遅れ、本校オリジナルの資格ガイドブックを配付できなかった。 ・求人票様式に必要な資格の記入欄を設置し、企業が求める資格、ひいては業界ニーズの調査を行っている。 ・資格取得を促進するため、従来から連携しているものに加えて、団体受験が可能な資格試験の実施、また関係する教科目の成績評価に資格取得を反映することができた。	4	5

1 0	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保できているか	3	3
	・教員採用募集時に専門的要件は明確化している。その点では確保できていると言えるが、専門技術と同時に必要な社会性への指導力については、採用時の面接等で見極めるのは難しい。そこで、授業・実験を含めた日々の業務の中で校長・副校長等の管理職をはじめ、教員歴の長い教員からの指導により、指導力の向上を図っている。 ・教職員に対して、従来から実施している研修に加えて、教員が共有すべき理念や精神等についても、理事長をはじめ管理職や各班班長を中心に、体系付けた研修を実施できた。 ・最低限の業務は、業務を共有することで対処できたが、組織としての底上げはできておらず、人材確保は大きな課題と考える。		
1 1	関連分野における業界等との連携において、優れた教員を確保できているか	2	2
	・常時ではないが、業界等の推薦によって教員を採用することがある。ただ、システムとして確立していない。		
1 2	関連分野における先端的な知識・技能等を修得させるための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組を行っているか	3	3
	・専門分野においては、外部学術団体をはじめとする各種団体主催の研修会、また、校内および大阪府専修学校各種学校連合会主催の研修会に参加して教員指導力の向上に努めている。		
1 3	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	3
	・外部団体主催の研修会参加や校内研修等により職員の能力開発に努めている。		

自己評価項目 4 「学修成果」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	就職率（全学生を分母とし、進学者を含むいわば進路決定率）の向上が図られているか - 平成24年度の94.9％に対し、平成25年度は91.7％、平成26年度は89.2％、平成27年度は94.2％、平成28年度は97.4％、平成29年度は97.6％、平成30年度は98.2％と良好な成績を収めることができた（5月1日現在）。 - 小グループでの就職指導体制を早期に構築し、実施することが良い結果をもたらしているものと推察している。 - 期間目標は共有したが、定例会議等を十分に実施できておらず、計画的な指導体制の見直しはできていなかった。	4	4
2	資格取得率の（全学生を分母とした）向上が図られているか - 卒業時の資格取得数について、卒業時に取得できる国家資格3種を含めると、平成26年度の学生一人当たりの取得数が8.3種であるのに対し、平成27年度は8.1種、平成28年度は7.8種であり、やや減少傾向となっている。平成29年度は8.3種であり、平成30年度は8.1種であった。しかしながら、本校として資格取得数よりどのような資格を取得したかに重点を置くことも検討中である。 - 学生への状況調査により取得状況の把握に努め、資格取得講座の開講や個別指導を行い、取得率向上のため関係する教科目の成績反映と、学生への取得奨励を行っている。 - 従来から実施しているものに加えて、学内で団体受験できる資格（危険物取扱者）を平成27年度に調査し、平成28年度から実施できている。	3	3
3	退学率の低減が図られているか - 平成24年度は年度当初の在籍者数344名に対して退学者30名（8.7％）、平成25年度は332名に対して15名（4.5％）、平成26年度は334名に対して25名（7.5％）、平成27年度は314名に対して21名（6.7％）、平成28年度は245名に対して17名（6.9％）、平成29年度は211名に対して9名（4.3％）、平成30年度は239名に対して16名（7.0％）で推移している。 - 退学者削減に向けた施策を講師会、教務内で検討。また授業シート配布による学習支援、昼休み質問コーナー・特別基礎質問講座の設置、土曜日に実施する基礎化学講座の実施などにより、学業不振による退学の防止を図り、精神面で弱い学生への個別面談と併せて、少しずつではあるものの効果が出始めていると考える。	3	4

4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	4
	・卒業生については、年に一度の同窓会総会での近況の確認や、求人企業から直接評価を伺う機会がある。その内容について、求人企業台帳等に記録を残し、情報の共有化を図っている。 ・在校生については、専門技術者として評価される機会は少ないが、社会貢献活動（清掃活動、道頓堀川水質調査）についてはマスメディア等から評価を得ている。 ・年に一度開催の「ふしぎと遊ぼう! 青少年のための科学の祭典サイエンスフェスタ」に学生が参加、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍した。普段の授業や実験で得た知識や技術を活用して、来場者に実験指導などを行い好評であった。 ・学校全体のボランティア活動として6年前から始めた校内献血活動については、平成30年度も2回実施した。延べ約120名の学生が協力している。		
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用しているか	3	3
	・年に一度の同窓会総会での確認や、その際のアンケートによって把握しているものの、教育課程委員会のテーマとしては取り上げていなかった。		

自己評価項目 5 「学生支援」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N.A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	5
	・担任を中心に、また、班体制を構築し全校的に整備し機能している。 ・学生自らが指導教員を選ぶ指導教員指名制度など、個々の学生のフォローに努めている。 ・平成27年度以降は、上記の教員指名制度を例年よりも早期に実施し、就職率向上の要因にもなっている。		
2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	3	3
	・担任を中心に相談を受け付け、内容については文書化し、校長をはじめ管理職者が状況を把握。場合により、保護者へ連絡する体制は整備し、文書回覧等により教員間で情報共有している。但し、文書化が遅れ、問題への対処が後手に回るケースがあった。 ・担任以外でも、昼休み、放課後などに相談しやすい体制（図書資料室への教員の駐在など）を整備している。		
3	学生の経済的側面に対する支援が全面的に整備され、有効に機能しているか	3	3
	・学費免除、特待生・準特待生制度や、学費分割・遅延納入制度、または各種相談窓口があり、支援制度を整備し機能している。平成26年度は、延納については4名、分割は12名、平成27年度は延納4名、分割は14名、平成28年度は延納1名、分割は18名、平成29年度は延納0名、分割は13名、平成30年度は、延納3名、分割は14名が当該制度を利用した。 ・平成28年度は、熊本地震に伴う緊急修学支援を実施し、1名が利用した。 ・平成29年度に新設の2学科については、職業実践専門課程として認定されるまで、厚生労働省の専門実践教育訓練講座の指定は受けられず入学検討者が在学中の給付金受給を考慮できる学科が限定されている。		
4	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3	3
	・年に一度の健康診断実施のほか、日常の体調不良、実験中のケガなどについては、近隣の医療施設へ教員の付添いで通院をさせている。また、経過、結果も含め記録を残している。 ・精神的サポートについては、あくまで家庭事情を優先させるものの、状況により医療機関の紹介を行っている。 ・平成27年度に検討を開始した学校カウンセラーの定期的な来校については、カウンセラーの守秘義務と、学校への報告義務とのバランスから必要な情報は得にくいという結論に達し、実施しないこととなった。		

5	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	3	4
	・授業以外にもスポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動、その他の活動に対する支援体制を整備しているが、クラブによっては入部者の減少などもあり、有効に機能しているとはいいがたい。また、これらの活動は、学校推薦での就職活動の際、学内選考基準として評価している。		
6	学生の実生活環境への支援は行なわれているか	3	3
	・学生寮は無いが、遠隔地出身者に対しては、24時間サポートのある一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会のSPS（新生活安心サポート制度）の利活用を奨励している。 ・一人暮らしの学生を対象に、沿線ごとの周辺環境の紹介、学年を越えた近隣学生の交流会を実施している。 ・各種トラブルの予防のため年に一度、消費生活相談員による講演会を開催。同じく年に一度、学生の交通安全意識の啓発と事故防止を目的に、交通安全講習会を実施し、学生生活への支援を行っている。		
7	保護者と適切に連携しているか	4	4
	・軽微な問題であっても、担任により保護者への報告、連携は欠かさない。 また、年に一度、全保護者を対象とした保護者懇談会を実施し、個別に面談を行っている。さらに問題の大きな学生については、担任による自宅訪問を実施するなど、適切に連携している。		
8	卒業生への支援体制はあるか	3	3
	・同窓会組織「分友会」を組織し、年に一度の総会をはじめ、随時幹事会を実施。但し、長年の懸案である活性化は向上できず、卒業生が満足できる学校からの支援も十分とは言えない。 ・退職・転職の相談や再就職の斡旋について随時実施している。		
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3	3
	・社会人向けとして、土日開講のコースを設置している。 ・一定の条件を満たした社会人経験者が教育訓練給付金の受給対象となる厚生労働省「専門実践教育訓練講座」として平成28年度入学対象学科は全て指定を受けている。ただし、土日学科を含め、平成29年度に新設の2学科はこの対象外であり、入学検討者の経済的負担の軽減に寄与することができない。 ・平日の学科も2年制学科は「専門実践教育訓練講座」の指定を受けている。		
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	4
	・高校での出張実験や本校での受け入れによる実験会や講演会の実施など、積極的に高校等のキャリア教育・職業教育の支援を展開し、平成28年度は約185名、平成29年度は約300名、平成30年度は約350名に対し実施した。 ・高校と連携した職業教育の取り組みとして、分野別進路ガイダンス等にも積極的に参加している。		

1 1	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4	3
	・個々の卒業生からの質問等には応えているが、プログラムはない。但し、平成25年度に導入した「授業シート」（全授業で毎回配布する授業の重要ポイントを記したもの）は、卒業後の再学習においても貴重なツールであると考えられる。 ・文部科学省委託事業として、本校より提案していた専修学校による地域産業中核的人材養成事業「e-ラーニングを活用した化学分野学び直し講座実施モデル構築事業」が採択された。各企業、団体からの協力を得て、卒業後も活用できる学び直しのプログラムの検討と構築を始めた。実施委員会、実証講座を行い、1年目の成果を報告することができた。		

自己評価項目 6 「教育環境」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N.A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備しているか	4	4
	・大型の施設・設備については、必要に応じ文部科学省の補助金を活用し新設している。 ・施設・設備の管理については、班体制を整備し機能している。 ・大型施設・設備以外の機器等については、半期に一度各教員の要望を抽出し、稟議を提出、承認後購入する。		
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	3
	・学外実習は、年に数回の企業等見学により、外部の企業・団体等関係機関と契約・連携し、教育体制を整備している。 ・インターンシップは平成30年度より、対象としていた4年制学科の学科廃止に伴い実施していない。 ・年間4回実施の企業を招いての化学実務駅伝で、外部講師による教育を実施している。 ・海外研修については、世界情勢や参加者減少により現在は中止している。		
3	防災に対する体制は整備されているか	4	4
	・防災に関しては、ISO14001取得と同時に体制を整備し、必要な事柄は手順書を作成。年度はじめの自覚教育・手順教育に加えて、年に一度の防災訓練時（避難訓練）に手順の有効性を確認するなど機能している。 ・防災設備については、法令に基づいて点検整備を着実に実施している。		

自己評価項目 7 「学生の受け入れ募集」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N.A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	5	5
	・大阪府情報公開条例に則った、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会発行の高等学校等進路指導室向け「情報カード」への記事参画を通し、各種データについて開示している。 ・学生に夏期休暇中の母校高校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への評価をいただいている。 ・前期及び後期に教員による高校訪問を行い、在校生や卒業生の現状を進路指導部および元担任の先生に説明する機会を設けている。 ・年に一度、高校の理科教員を対象に実験会を開催して、高校の授業でも実施可能な実験の提案を行い、その際に本校に関する様々な情報提供も同時に行っている。また、都合でご参加いただけない先生方にも当日の配布資料を郵送にて無償提供している。 ・上記の実験会参加教員からの依頼により、「近畿工業化学教育研究会」会場として本校が協力し、分析機器等の施設についても情報提供を行った。		
2	学生募集活動は、適正に行なっているか	4	4
	・学生募集活動は、願書受付始期、AO入試運用基準など、組織が定めたルールを厳格に守り、適正に行っている。目標とする入学者数には至っていないものの、平成30年度入学生数は前年度を上回る結果となり、教職員の学生募集努力が少しずつではあるものの実り表れ始めたといえる。		
3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えているか	5	5
	・就職実績、資格取得実績等の教育成果は、全学生を分母にデータを示し正確に伝えている。また、正確性を期すため、広報担当職員は置かず、これらの対応は基本的に教員が行っている。		
4	学生納付金は妥当なものとなっているか	4	4
	・教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮して開校以来値上げはしなかったが、平成27年度の入学生から値上げを実施している。これは、消費増税に伴うもので、妥当な範囲の値上げである。		

自己評価項目 8 「財務」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	4
	・平成30年度入学生数は前年度より増加した。前年度レベルでも財務的に問題がないことから、本校の財務基盤は安定しているといえる。		
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	3
	・年度予算、中期計画は、目的・目標に照らし有効かつ妥当なものとなっている。 ・予算は計画に従って妥当に執行されている。		
3	財務について会計監査が適正に行なわれているか	3	3
	・適正に行われている。		
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3	3
	・私立学校法における財務情報公開の体制整備はできている。		

自己評価項目 9 「法令等の遵守」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	2	2
	・漏れなく把握の上遵守し、適正な運営をしている。 ・特に実験系の法令については、その届出も含め、本校の環境管理体制の中で運用している。ただし、大阪府環境局より校内で発生する廃棄物の区分とその排出方法について平成28年度に指摘があった。本件については、今後も当局と相談のうえで解決を図っていく。		
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	4
	・資料請求者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し保護のための対策がとられている。また、情報開示については、入学直後のアンケートにより個人ごと、あるいは未成年である場合は保護者の同意を得ている。		
3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3	3
	・毎年定期的に実施し、問題点の改善に努めている。		
4	自己点検・自己評価結果を公表しているか	3	3
	・ホームページでの公開および要望により文書でも公開している。		

自己評価項目 10 「社会貢献・地域貢献」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献については、以下のようなものを実施。 ・出張実験会および実験会受け入れ実施（中・高校からの要望で随時実施） ・WEBでの化学情報発信（公式アプリ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、Youtube、実験情報紹介ホームページ、化学情報メールマガジン（計2誌）、化学情報Podcast配信、化学で笑顔プロジェクト（ホームページ、Facebook）等） ・化学情報および実験・分析技術関連図書の出版（計4冊）（本校教員で各専門分野を担当） ・学生による道頓堀川の水質調査の実施と結果公開 ・学生のボランティア活動について、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」、南天満公園の自主清掃活動、エコキャップ運動、校内献血活動（年2回参加者延べ約120名）に参加するなど、全校的に奨励し、支援している。 ・年に一度開催される読売新聞社主催「ふしぎと遊ぼう！青少年のための科学の祭典 サイエンスフェスタ」に学生が参加し、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍し、普段の授業や実験で得た知識や技術を用いて、来場者に実験指導などを行い、好評を得ている。 ・年に一度、高校の理科教員を対象に、実験会を開催しており、高校の授業でも実施可能な実験の提案を行い、その際に本校に関する様々な情報提供も同時に行っている。また、都合でご参加いただけない先生方にも当日の配布資料を郵送にて無償提供している。 ・資格、検定等の試験会場として、可能な限り施設開放に応じている。 ・分化祭（学園祭）にて、地域の方を中心に、学生による各種実験など理科教育の推進に資する活動を実施している。	5	5
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 上記の通り奨励していると同時に、それらは就職活動における学内選考の際、一つの基準として評価している。		
2		4	4

自己評価項目 1 1 「国際交流」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	留学生の受入れ、派遣について戦略を持って行っているか	2	2
	・現時点で体制整備の関係上、戦略的な受入れや派遣は行っていない。 ・個人で出願があれば、他の国内志願者と同様の基準で選考している。		
2	留学生の受入れ、派遣、在籍管理等において適切な手続き等をとっているか	3	3
	全国専修学校各種学校総連合会が定める「専門学校留学生受け入れに関する自主規約・ガイドライン」と、大阪入国管理局からの指導に基づき、今年度より本校独自の留学生の受入規定を定め、適切な対応を行っている。本校は「適格校」としても認定を受けている。		
3	留学生の学習・生活指導等について、学内に適切な体制を整備しているか	3	3
	国内学生と同様、担任を中心とした体制を整備し、問題の予防、早期発見に努めている。		
4	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	1	1
	現時点では行っていない。		

平成30（2018）年度の総合評価

（１）教育成果の見える化と学生の学力・学習力向上

「授業シート」の導入（平成25年度の重点目標）については、非常勤講師を含む全教職員の協力により平成25年度以降、継続して全ての授業で配布することができている。その状況も踏まえた平成30年度の重点目標に対する評価は以下の通りである。

①授業シートの更なる向上と活用

授業シートの裏面を活用し、各科目の必須修得事項について、その理解度を確認できる確認問題等の定期的な掲載について、事例の配布とともに全教員に対して講師打合会で義務付け、概ね実施できている。また、確認問題が授業シートの一つの目的であった質問促進にもつながっている。質問は当該科目の教科担当だけでなく、昼休み質問コーナーや特別基礎質問講座等におよび、他教員が作成する授業シートを参考にする機会が増え、学生自身が授業シートの理解度チェックを客観的に実施できるようにする試みも見られるようになった。こうした効果の結果として、退学者の比率を今後も下げることに繋げていきたいと考える。

②成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連付けの検討（成績表への反映）

実験の筆記試験・実技試験の内容は、カリキュラムフローにおける到達目標と関連付けられた内容となっているが、各講義の定期試験の内容はその教科担当に一任されているため、この関連づけが十分であるとは断言できなかった。平成28年度からは教育班を中心に定期試験の内容と各科目の必須修得事項、ひいてはカリキュラムフローの到達目標との関連性を確認して定期試験を実施し、その結果に基づいた単位の認定が実施できた。しかしながら懸案となっているカリキュラムフローにおける到達目標と、成績表（保護者用・就職等の証明書用）への反映については、未だ検討に至っていない。

また一方、事務管理機能の一元化システムは本格運用に入ったものの、操作端末が限定されていることなどから、教育成果の見える化までの検討には至っていないのが実情である。

そこで、令和元年度は、平成30年度施策の①および②について継続実施で見える化の実現に努める。

（２）グループウェアを含めた業務効率化と退学防止策の検討

平成24年度の仮運用と、平成25年度～平成27年度末まで本格運用を行った従来のグループウェアの活用経験を踏まえ、教務事務の労力軽減を目的とした、事務機能を一元管理化するシステムの探求と選定を進め、導入を決定し、一部は仮運用を実施することができた。退学防止については、学生がどのような環境で高校生活を過ごしたかを踏まえて退学防止施策を検討し、追試験の受験や補講の受講条件を緩和する措置を行い、その他の事象については問題事象ごとに教員が話し合って対応してきた。こうした対応並びに昼休み質問コーナーや特別基礎質問講座等の効果もあって、退学率は平成29年度の4.3%よりは高くなったが、平成30年度は7.0%に留めることができた。

令和元年度は、事務機能を一元管理化するシステムの運用（一部は仮運用）の継続と、このシステムを活用した各種業務の効率化について検討する。

（３）全学生を分母とした関連分野就職率１００％の実現（大学編入学進学を含む）

平成３０年度の重点目標に対する評価は以下の通りである。

①時代に合致した新しい施策の検討と実行

就職活動等を実施する学生の気質の変化もあり、一定の基準をクリアすることを条件に活動させるのではなく、とにかく“やってみよう”という方針の維持と、従来から実施している学生の指名に基づく小グループでの就職指導体制の早期構築は実施することができた。僅かながらでも効果が見られている現状を踏まえ、継続実施して更なる検証を進めていく。

②求人企業との連携強化

学校関係者評価委員会・教育課程委員会を含めて求人企業との折衝などの機会に、企業・業界が求める人材像を確認し、その内容についての情報共有も図りつつある。また、求人票様式の変更を実施して人材ニーズ（取得資格・人物）の調査を開始することができた。しかしながら、企業向けの学校説明会の実施、カレッジニュースの発行については実施に至らなかった。

③卒業時までの関連分野就職率１００％の実現（大学編入学進学を含む）

平成２４年度の９４．９％に対して、平成２５年度は９１．７％、平成２６年度は８９．２％、平成２７年度は９４．２％、平成２８年度は９７．４％、平成２９年度は９７．６％、そして平成３０年度は９８．２％となった。学生の資質もあり、１００％の達成は難しいが、進路が決定していない卒業生については支援を継続するようにしている。

④大学編入学希望者を対象に大学編入学指導講座を平成２９年度から１年生を対象に実施した。学生からの要望に的確に応えること、編入学実績を高めて学生募集に繋げたいこと、また編入学を含めた進路決定率を高めるために実施した。受験する大学の難易度にもよるが、学生の合格率にも寄与していると考ええる。

既に高いレベルの進路決定率を確保できているが、令和元年度は上記施策の継続実施により、更に高い就職率１００％の達成を目指す。

（４）財政基盤安定のための学生募集

平成３０年度の学生募集の結果（令和元年度入学生数）については、平成２９年度の結果（平成３０年度入学生数）と比較して入学生数が大幅に増加したが、残念ながら平成２７年度入学生数までには至っていない。その状況も踏まえた令和元年度の重点目標に対する評価は以下の通りである。

①パンフレットとホームページの大幅なリニューアル

平成27年度に引き続きパンフレット・ホームページの大幅なリニューアルについて検討を重ね、平成29年度のはじめから新パンフレット・ホームページで広報活動を開始した。また、本校キャラクター（ふらすこーズ）も活用していく。

②学生募集方法の検討（各学科の特徴を活用するなど）

従来から実施している「体験入学」の実施内容に加え、在校生との交流時間を設けた。来校者に本校の様子を知っていただく上でも、在校生の活用に重点を置き、本校の魅力を伝えていく。

こうした努力、更にはホームページのリニューアル等が、平成30年度入学学生数の増加に繋がったものと認識している。

③平成29年度半ばより、環境分析学科を新設して学生募集を始めたものの、平成29年度の当該学科入学者数は0名で、学生募集には繋がらなかった。しかしながら、平成30年度の広報効果もあり、平成30年度の当該学科入学者数は、24名となった。

令和元年度は、上記の施策を導入した効果を検証・改善して、定員の8割以上の150名の入学者数を目指すことにする。

（5）卒業生同窓会組織「分友会」の活性化

年に一度の総会をはじめ、幹事会も随時実施しているものの、長年の懸案である活性化に向けた糸口は未だ見つかっていない。その状況も踏まえた平成30年度の重点目標についての評価は以下の通りである。

①幹事会を含めた役員組織の見直し

平成26年度に方向付けられた役員組織の見直しについて、分友会の幹事会をはじめ、学校の講師会でも審議を行い、卒業時の幹事でなくても、卒業後の来校回数や学校への貢献度を勘案して幹事人選を進め、また役員はその幹事から選出できるように見直しを行った。平成30年度は、会長も交代し、新たな体制として始めることとした。

②同期会の開催や異業種交流などを通じた活性化の企画

同期会については一部での実施は見られるものの、現時点ではその拡がりを確認できる状況にない。

卒業生同窓会組織の活性化は、短期間で簡単に達成できるものではなく、学校風土の改善などの長期的取組によってのみ達成できるものである。そこで、令和元年度は、上記施策の継続実施とともに、長期的視野に立って学校風土の改善に取り組んでいく。